

品川区の人口の現状分析について

資料 No. 3
品川区総合戦略策定委員会
平成27年10月1日

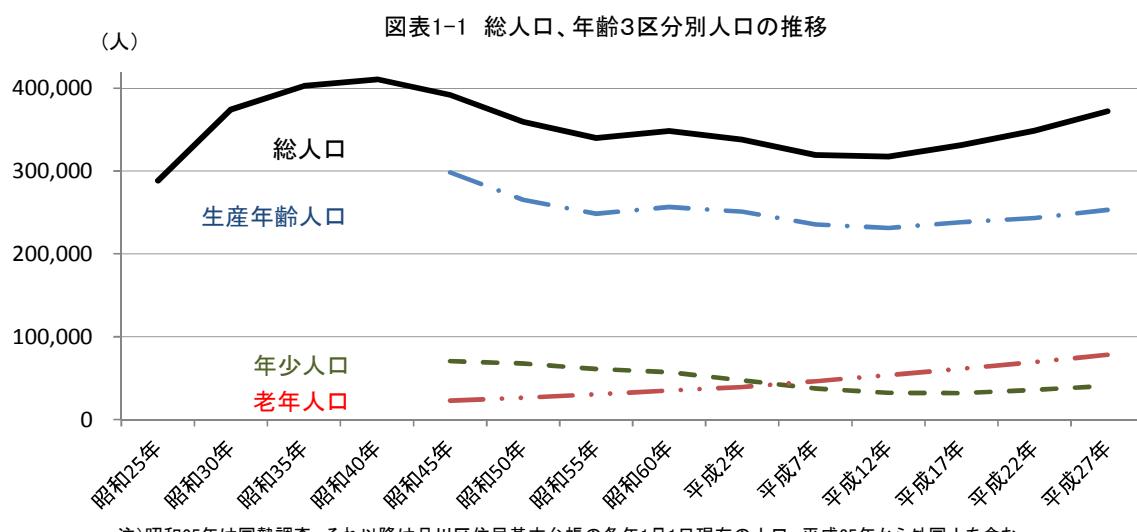
1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

品川区では、高度経済成長が始まる前後にあたる昭和20年代後半から昭和30年代前半に人口が急増し、昭和39年には戦後のピークとなる415,728人を記録した。その後、人口は減少に転じ、平成9年には315,696人まで減少したが、それ以降は再び増加傾向にあり、平成27年には372,077人となっている。

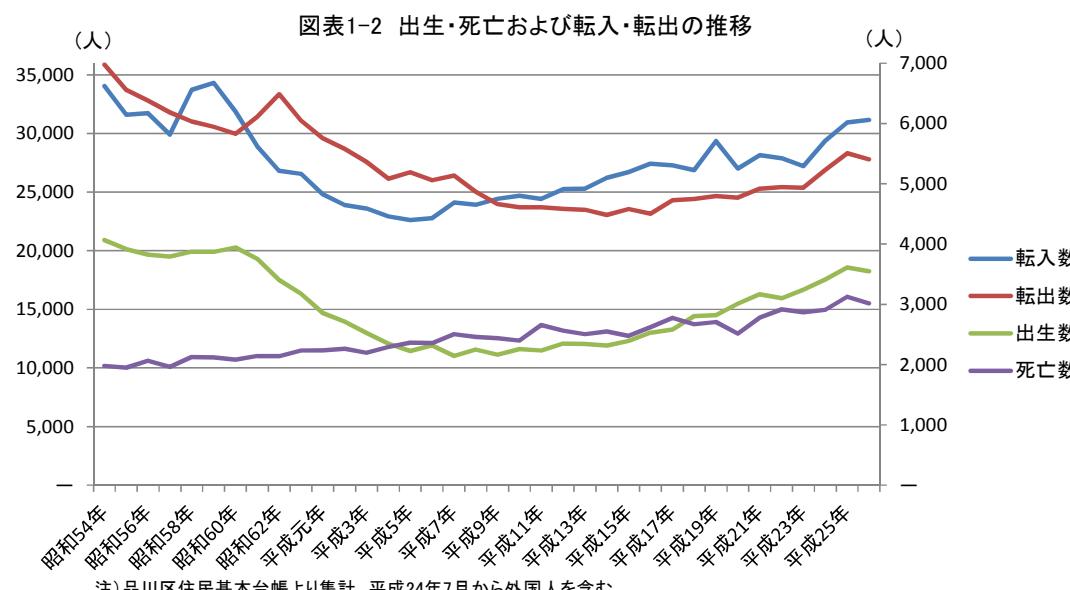
(2) 年齢3区分別人口の推移

- ①生産年齢人口は、総人口と同様に減少傾向が続き、平成10年には231,027人となったが、その後は増加に転じ、平成27年には253,007人となっている。
- ②年少人口は、平成15年の31,174人まで一貫して減少傾向が続いているが、その後は増加に転じ、平成27年には40,785人となっている。
- ③老年人口は、他と傾向が異なり、昭和45年以降一貫して増加傾向が続き、平成27年には78,285人となっている。



(3) 出生・死亡・転入・転出の推移

- ①出生数は、昭和60年代より減少に転じ、平成元年には3,000人を割り込んだ。その後も減少傾向は続き2,000人台前半で推移していたが、平成10年頃を境に増加傾向に転じ、平成20年以降は3,000人を超えていている。
- ②死亡数は、一貫して増加傾向にあり、昭和55年時点では2,000人を下回っていたものの、平成25年には3,000人を超えていている。平成5年から平成17年にかけては死亡数が出生数を上回る自然減が続いているが、その後は自然増に転じている。
- ③転入数は、昭和60年以降急減し、平成5年には22,600人と底をつくが、その後は増加傾向となっている。一方、転出数は、昭和50年代後半以降減少し、平成14年には23,042人と底をつくが、その後は増加に転じている。昭和61年から平成8年までは転出数が転入数を上回る社会減が続いているが、それ以降は転入数が転出数を上回る社会増に転じている。



2. 人口移動に関する詳細分析

(1) 年齢階級別にみた人口移動の状況(平成26年)

- ①転入は男女ともに20～30歳代で多く、転入総数のうち69.9%がこれらの年齢層により占められている。中でも、25～29歳の年齢層が最も多く、24.4%を占めている。
 - ②転出も転入と同様に20～30歳代で多く、転出総数のうち63.0%がこれらの年齢層により占められている。中でも、25～29歳、30～34歳の年齢層が多く、それぞれ21.3%、19.5%を占めている。
 - ③転入と転出の差をみると、15～34歳の年齢層で転入超過となり、それ以外の年齢層ではほぼ転出超過となっている。特に20歳代の転入超過の影響が大きく、全体が転入超過となっている。
- しかし、0～14歳の年齢層では転出超過となっており、同年齢層の子どもを持つ世帯が区外転出していることが推察される。また、35～39歳の年齢層を境に転出超過に転じているほか、60歳代以降比較的転出超過数が多くなっている。

図表2-1 年齢階級別、性別の人口移動の状況(平成26年)

年齢区分	転入数				転出数				移動数		
	男	女	計	割合	男	女	計	割合	男	女	計
総数	14,526	13,480	28,006	100.0%	13,267	12,268	25,535	100.0%	1,259	1,212	2,471
0～4歳	551	566	1,117	4.0%	730	695	1,425	5.6%	-179	-129	-308
5～9歳	251	236	487	1.7%	273	263	536	2.1%	-22	-27	-49
10～14歳	133	165	298	1.1%	164	152	316	1.2%	-31	13	-18
15～19歳	376	387	763	2.7%	246	227	473	1.9%	130	160	290
20～24歳	2,163	2,163	4,326	15.4%	1,109	1,149	2,258	8.8%	1,054	1,014	2,068
25～29歳	3,497	3,337	6,834	24.4%	2,792	2,637	5,429	21.3%	705	700	1,405
30～34歳	2,653	2,602	5,255	18.8%	2,568	2,420	4,988	19.5%	85	182	267
35～39歳	1,686	1,475	3,161	11.3%	1,781	1,633	3,414	13.4%	-95	-158	-253
40～44歳	1,078	883	1,961	7.0%	1,104	896	2,000	7.8%	-26	-13	-39
45～49歳	706	515	1,221	4.4%	730	548	1,278	5.0%	-24	-33	-57
50～54歳	497	315	812	2.9%	497	337	834	3.3%	0	-22	-22
55～59歳	343	186	529	1.9%	342	265	607	2.4%	1	-79	-78
60～64歳	221	165	386	1.4%	346	255	601	2.4%	-125	-90	-215
65～69歳	159	141	300	1.1%	256	192	448	1.8%	-97	-51	-148
70～74歳	93	109	202	0.7%	154	165	319	1.2%	-61	-56	-117
75～79歳	60	93	153	0.5%	72	122	194	0.8%	-12	-29	-41
80～84歳	36	70	106	0.4%	60	132	192	0.8%	-24	-62	-86
85歳以上	23	72	95	0.3%	43	180	223	0.9%	-20	-108	-128

注)品川区住民基本台帳より集計。対象は、日本人人口のみ。

図表2-2 年齢階級別、性別の人口移動の状況(平成21年)

年齢区分	転入数				転出数				移動数		
男	女	計	割合	男	女	計	割合	男	女	計	

<tbl_r cells="12" ix

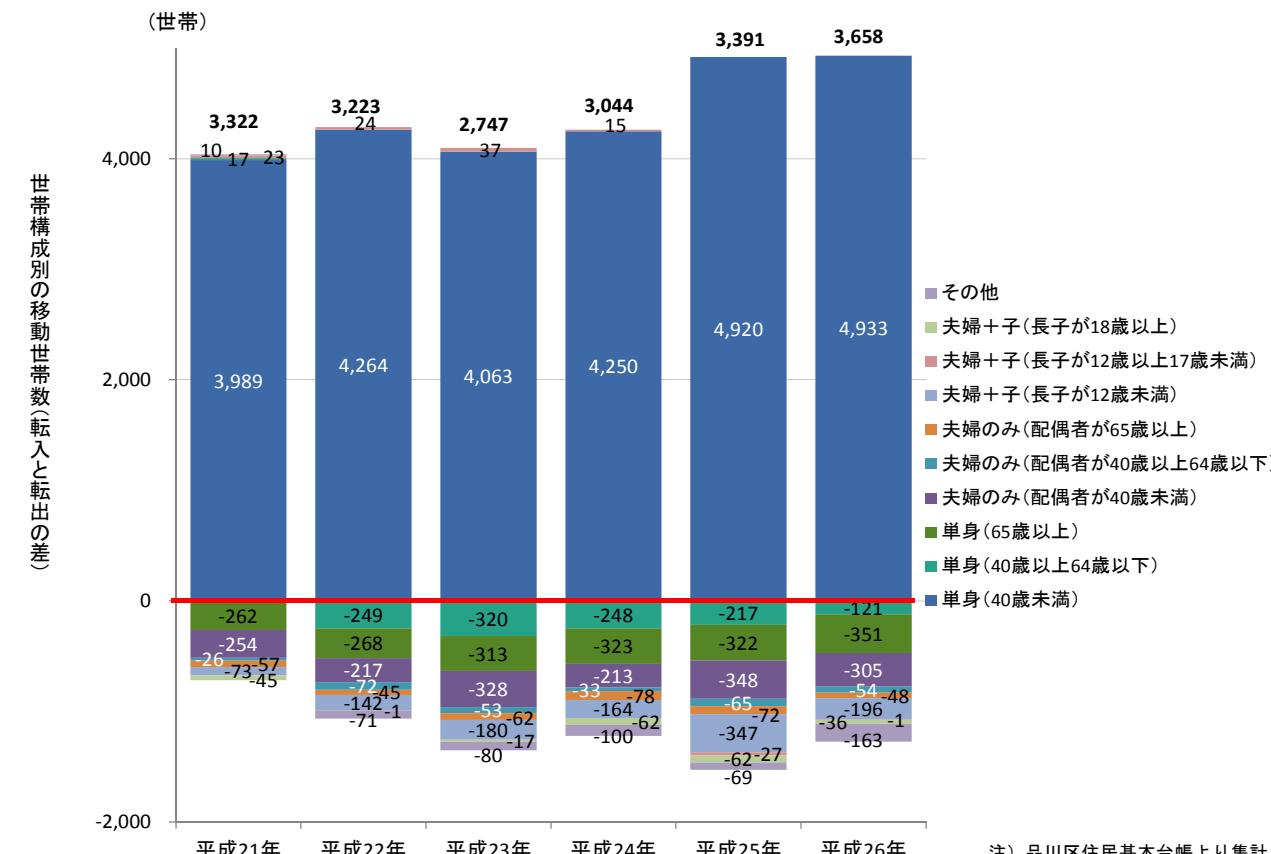
(2) 世帯構成別にみた人口移動の状況

- ①転入世帯数を世帯構成別にみると、40歳未満の単身世帯が72.0%、その他の単身世帯が15.4%となり、転入世帯の約9割は単身世帯によって占められている。一方、長子が17歳未満のファミリー世帯は3.8%となっており、全体に占める割合としては小さい。
- ②転出世帯数を世帯構成別にみると、40歳未満の単身世帯は60.4%となり、転入世帯と比較して10ポイントほど低くなっている。このほか、転入世帯と比較して差が見られるのは、40歳以上の単身世帯(転入15.4%、転出20.7%)、配偶者が40歳未満の夫婦のみ世帯(転入3.3%、転出5.4%)となっている。
- ③転入と転出の差をみると、40歳未満の単身世帯を除いて転出超過となっている。40歳未満の単身世帯では転入超過数が増加しており、平成21年に3,989世帯の転入超過であったのが、平成26年には4,933世帯に増加している。また、長子が12歳未満の夫婦と子世帯では、平成21年に73世帯だった転出超過数が、平成26年には196世帯と増加している。このほか、65歳以上の単身世帯も徐々に転出超過数が増加するなど、子育て世帯や単身高齢世帯の転出超過の傾向が強まっている。

図表2-3 世帯構成別の移動世帯数の状況

世帯区分	平成21年			平成26年		
	転入数	転出数	移動数	転入数	転出数	移動数
総数	23,400	20,078	3,322	23,398	100.0%	19,740 100.0%
単身 計	20,386	16,642	3,744	20,461	87.4%	16,000 81.1%
単身 (40歳未満)	16,795	12,806	3,989	16,848	72.0%	11,915 60.4%
単身 (40歳以上64歳以下)	3,082	3,065	17	3,073	13.1%	3,194 16.2%
単身 (65歳以上)	509	771	-262	540	2.3%	891 4.5%
夫婦のみ 計	1,235	1,572	-337	1,214	5.1%	1,621 8.2%
夫婦のみ (配偶者が40歳未満)	812	1,066	-254	770	3.3%	1,075 5.4%
夫婦のみ (配偶者が40歳以上64歳以下)	341	367	-26	339	1.4%	393 2.0%
夫婦のみ (配偶者が65歳以上)	82	139	-57	105	0.4%	153 0.8%
夫婦+子 計	1,010	1,105	-95	998	4.3%	1,231 6.2%
夫婦+子 (長子が12歳未満)	781	854	-73	793	3.4%	989 5.0%
夫婦+子 (長子が12歳以上17歳未満)	100	77	23	94	0.4%	95 0.5%
夫婦+子 (長子が18歳以上)	129	174	-45	111	0.5%	147 0.7%
その他	769	759	10	725	3.1%	888 4.5%
						-163

注) 品川区住民基本台帳より集計。対象は、日本人世帯のみ。



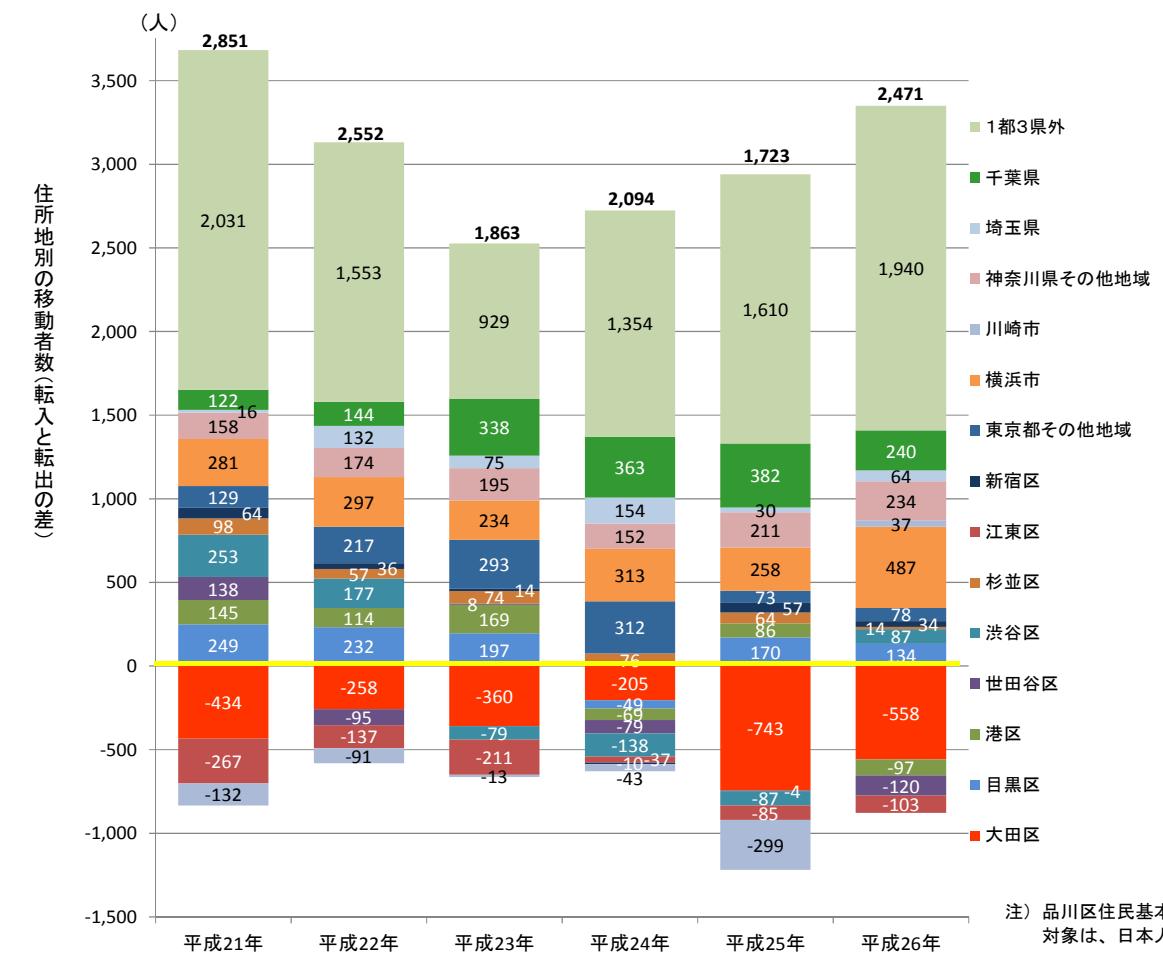
(3) 住所地別にみた人口移動の状況

- ①転入を移動前の住所地別にみると、1都3県内からの転入が69.6%を占めている。特に多いのが隣接または近隣の自治体からの転入で、都内の特別区では大田区、目黒区、港区、世田谷区、神奈川県の自治体では横浜市、川崎市からの転入が多い。
- ②転出を移動後の住所地別にみると、1都3県内への転出が74.2%で、東京都だけで51.4%を占めている。
- ③転入と転出の差をみると、大田区は、近年、転出超過の規模が大きくなっている。一方、横浜市、目黒区などは安定的に転入超過で推移しているほか、川崎市では平成25年まで転出超過であったものが、平成26年には転入超過に転じている。

図表2-4 住所地別の移動者数の状況

地域区分	平成21年			平成26年		
	転入数	転出数	移動数	平成21年		移動数
				転入数	転出数	
総数	28,145	25,294	2,851	28,006	100.0%	25,535 100.0%
東京都 計	12,921	12,546	375	12,584	44.9%	13,115 51.4%
大田区	2,533	2,967	-434	2,595	9.3%	3,153 12.3%
目黒区	1,418	1,169	249	1,453	5.2%	1,319 5.2%
港区	1,266	1,121	145	1,149	4.1%	1,246 4.9%
世田谷区	1,275	1,137	138	1,107	4.0%	1,227 4.8%
渋谷区	687	434	253	554	2.0%	467 1.8%
杉並区	467	369	98	447	1.6%	433 1.7%
新宿区	389	325	64	415	1.5%	381 1.5%
江東区	335	602	-267	397	1.4%	500 2.0%
東京都その他地域	4,551	4,422	129	4,467	16.0%	4,389 17.2%
横浜市	1,958	1,677	281	1,992	7.1%	1,505 5.9%
川崎市	1,249	1,381	-132	1,211	4.3%	1,174 4.6%
神奈川県その他地域	920	762	158	951	3.4%	717 2.8%
埼玉県	1,197	1,181	16	1,306	4.7%	1,242 4.9%
千葉県	1,477	1,355	122	1,436	5.1%	1,196 4.7%
1都3県外	8,423	6,392	2,031	8,526	30.4%	6,586 25.8%

注) 品川区住民基本台帳より集計。対象は、日本人人口のみ。



3. 地区別の人口動向分析

(1) 総人口の推移

地区別に人口の推移をみると、人口の伸び率が最も高いのは大崎地区で、平成17年の人口を100とすると、平成27年は128.2となる。一方、八潮地区のみは人口が減少傾向にあり、平成17年の人口を100とすると、平成27年は86.2となる。



注) 品川区住民基本台帳の各年4月1日現在の日本人人口。

(2) 年齢3区分別人口の推移

- ①年少人口は、八潮地区を除く4地区で増加傾向にある。平成27年で最も年少人口率が高いのは品川地区で、11.9%となっている。また、最も年少人口の増加率が高いのは大崎地区で、平成22年の年少人口を100とすると、平成27年は130.5となる。
- ②生産年齢人口は、地区によって傾向が異なる。大崎地区では増加傾向にあり、平成22年の生産年齢人口を100とすると、平成27年は108.3となる。一方、八潮地区では減少傾向にあり、平成22年の生産年齢人口を100とすると、平成27年は86.2となる。
- ③老人人口については、全地区で増加傾向にあり、平成27年で大崎地区を除く4地区で高齢化率が20%超となっている。

図表3-2 地区別・年齢3区分別人口の推移(平成22年と平成27年の比較)

年齢区分	品川地区			大崎地区			大井地区		
	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比
年少人口	7,129	7,547	105.9	5,375	7,016	130.5	9,351	10,487	112.1
生産年齢人口	43,844	42,009	95.8	39,400	42,684	108.3	60,643	62,105	102.4
老人人口	12,093	13,759	113.8	9,251	10,567	114.2	16,634	18,765	112.8
総数	63,066	63,315	100.4	54,026	60,267	111.6	86,628	91,357	105.5

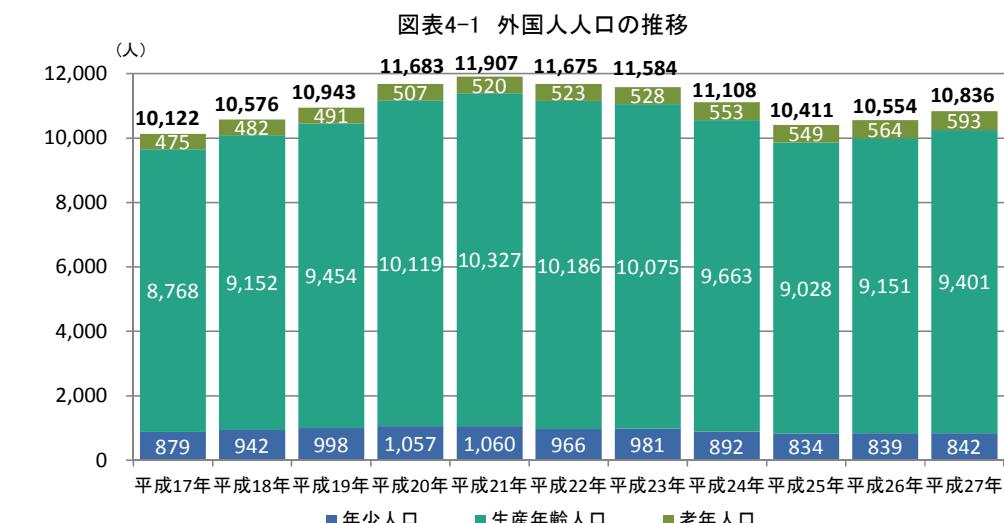
年齢区分	荘原地区			八潮地区			全区		
	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比
年少人口	12,987	14,024	108.0	1,196	1,174	98.2	36,038	40,248	111.7
生産年齢人口	91,429	90,846	99.4	8,736	6,858	78.5	244,052	244,502	100.2
老人人口	28,945	31,339	108.3	2,816	3,716	132.0	69,739	78,146	112.1
総数	133,361	136,209	102.1	12,748	11,748	92.2	349,829	362,896	103.7

注) 品川区住民基本台帳の各年4月1日現在の日本人人口。

4. 外国人口の動向分析

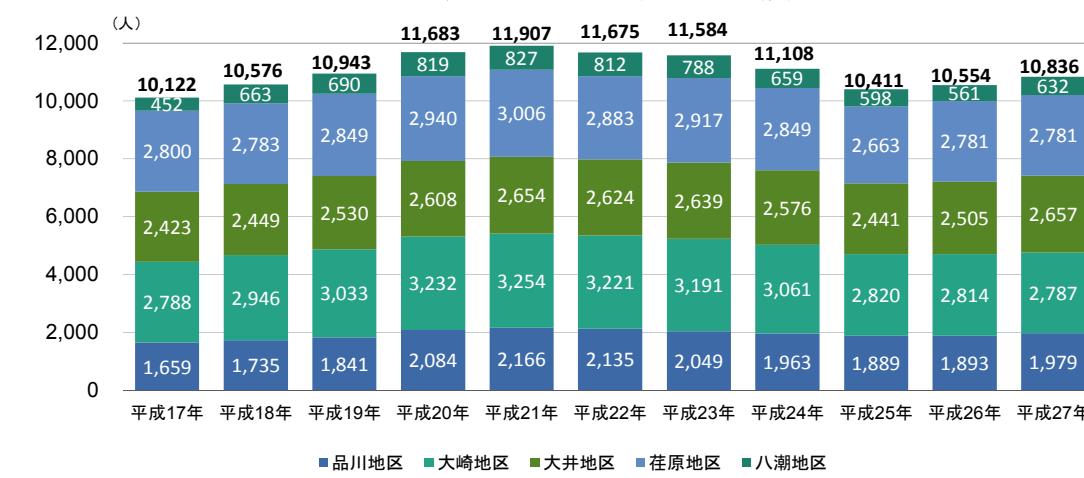
(1) 外国人口の推移

外国人人口は平成21年まで増加傾向にあったものの、それ以降は減少傾向に転じ、平成25年以降は、再び増加傾向にある。また、地区別にみると、最も多いのは大崎地区で、次いで荘原地区、大井地区となっている。



注) 平成17~24年は外国人登録、平成25年からは品川区住民基本台帳の各年4月1日現在の外国人人口。

図表4-2 地区別の外国人口の推移

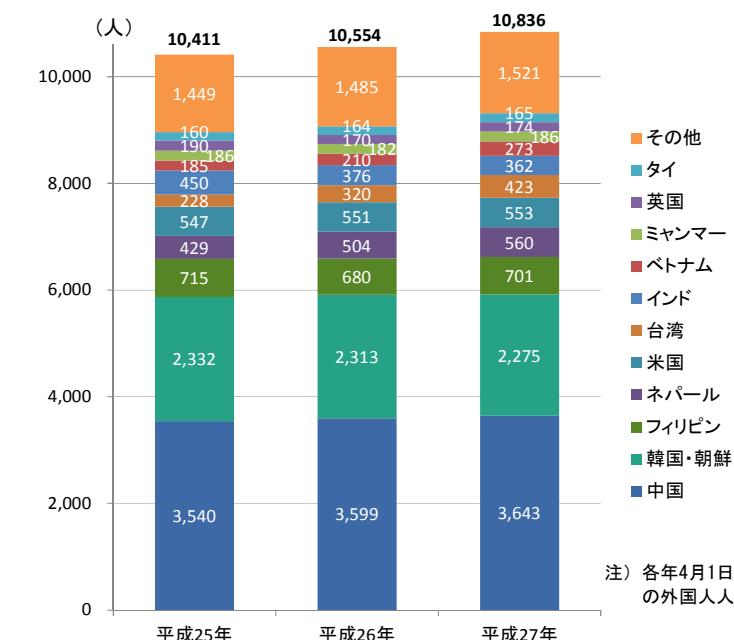


注) 平成17~24年は外国人登録、平成25年からは品川区住民基本台帳の各年4月1日現在の外国人人口。

(2) 国籍別外国人人口の状況

外国人人口を国籍別にみると、中国が最も多く、韓国・朝鮮、フィリピンがそれに次いでいる。平成25年から平成27年の増加率でみると、ネパール(130.5%)、ベトナム(147.6%)が高くなっている。

図表4-6 国籍別の外国人人口の状況



注) 各年4月1日現在の外国人人口。